

## 経済学部

経済学部の教育目的と特徴 . . . . . 5 - 2

分析項目毎の水準と判断 . . . . . 5 - 4

分析項目 教育の実施体制 . . . . . 5 - 4

分析項目 教育内容 . . . . . 5 - 7

分析項目 教育方法 . . . . . 5 - 12

分析項目 学業の成果 . . . . . 5 - 16

分析項目 進路・就職の状況 . . . . . 5 - 19

質の向上度の判断 . . . . . 5 - 22

## 経済学部の教育目的と特徴

学生数 1,852 名 （平成 19 年 5 月 1 日現在）

### 資料 A 富山大学の中期目標における基本的な目標

地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学概要（抜粋））

### 資料 B 経済学部の理念

個人を尊重する共生の精神  
国際的・歴史的な視野からの学術研究の推進  
広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成  
国際社会と地域社会に対する貢献

（出典：経済学部の現状と課題（第3集）（抜粋））

経済学部では、富山大学の目標及び本学部の理念をもとに、以下のような目的をもって教育活動を行っている。

#### 1. 社会科学としての総合化

本学部の理念、特に上記 “ 広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成 ” を具体的に実現していくため、社会科学としての総合化が本学部の使命と理解している。これは本学部における教育の基本でありかつ特徴でもある。この特徴は、組織編制にも現れている。本学部は、経済学科、経営学科、経営法学科の3学科から構成されているが、経済学、経営学及び法学に留まらず、経済学科には社会学が、経営法学科には政治学もあり、社会科学の大半の科目が包含されている。これらの社会科学の諸科目を総合し、従来の“ 縦割り学科 ” から学科の枠を超えた幅広くかつ総合的な知識を学生に提供すると共に、地域社会、産業界、官公庁等との提携に役立つ教育・研究の制度づくりを目指している。学生の教育面では、学科横断的な幅広くかつ総合的な知識を体得できるよう、コース制（7コース）を導入し学科間の乗入れを実現している。更なる展開を今後も試みていきたい。

#### 2. “ ビジネス ” を核とする知の拠点

上記の本学部の理念に則り、本学部は、旧制高岡高等商業学校を前身とする学部として実学を重視してきた。具体的には、経営学・会計学は勿論のこと、経済学、法学の領域においてもビジネスを基盤とした教育を充実させることに努めている。この目的達成の手段としては、ビジネス指向の科目をカリキュラムに盛り込むことが重要である。すでに外部の社会人講師による実務講義、銀行・証券会社との連携講義、インターンシップによる現場（体験）教育、キャリア教育の導入等の形で進めている。

#### 3. グローバル経済に対応する教育

本学部の理念及び を踏まえている。ビジネスを取り巻く環境は、既に国際化していると云われて久しい。これに対応して社会科学もグローバルな視野をもつ人材を育成する必要がある。本学部では、コース制の一つとして国際・地域コースを開設し、学科横断的に国際化に関連する科目を学生に提供すると共に、カリキュラムに外国語講義、Native Speaker（米国人講師）による講義、ビジネス法律英語等の科目を開設することにより、学生の語学力を高め専門性をもった国際人の養成を目指している。更に、国際交流協定校（韓国、中国及びロシア）との留学制度（交換留学）を実施して、学生に海外での教育機会を継続的に提供している。

#### 4．夜間主教育

本学部は、昭和61年4月に旧富山大学経営短期大学部を引き継ぎ、経済学科、経営学科、経営法学科の3学科から構成される夜間主コースを開設し、地域のニーズ等を踏まえて社会人教育を実施してきた。少子高齢化、高学歴化、勤労形態の変化等社会情勢の変化を踏まえ、教育体制のあり方（入学定員、入試方法、カリキュラム等）について検討を進めている。

#### 5．多様な人材の受入れ

本学部では、学部理念でもある（上記）共生の理念を踏まえ、一般選抜の他、普通科以外に商業等の専門教育を行う学科や総合学科からの推薦入学、AO選抜、社会人特別選抜、私費外国人留学生選抜、第3年次編入学等により多様な教育経歴を有する学生を受け入れている。また、専門学科出身者の入学前教育にも力を注いでいる。

#### 【想定する関係者とその期待】

上記の教育活動の実施に際しては、学生及びその家族、産業界等の社会全体を関係者として想定している。関係者からは幅広い知識と知恵を身につけ、社会的に活躍でき得る人材の育成を期待されている。特に、地域社会からは幅広い人材を学部を迎え入れることを通じて社会と共に生きる“共生”の考え方を持った人材を育成することが期待されている。

## 分析項目毎の水準の判断

## 分析項目 教育の実施体制

## (1) 観点毎の分析

## 観点1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

## 【資料1-1-1】 学生数(平成19年5月1日現在) ( )は内数で外国人留学生

学 科	昼間主		夜間主	昼間主	夜間主	計
	入学定員	編入学定員	入学定員	在籍数	在籍数	在籍数
経済学科	135	10	20	596(5)	103	699(5)
経営学科	115		20	522(18)	103	625(18)
経営法学科	95		20	434	94	528
合 計	345	10	60	1,552(23)	300	1,852(23)

(出典:平成19年度学校基本調査)

経済学部は、前述の4つの基本理念に基づき、国際社会と地域社会に貢献しうる広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目的として、社会科学の根幹となる3学科(経済学科、経営学科、経営法学科)編成となっている。学生は、入学時・編入学時にいずれかの学科に所属する(資料1-1-1)。経済学部の専任教員数は、平成20年1月1日時点で教授34人、准教授31人、講師6人、助教1人、助手7人であり、学部の教育を遂行するために必要な専任教員が確保されている(資料1-1-2, 1-1-3)。昼間主コースでは平成16年度よりコース制を導入している(資料1-1-4, 1-1-5, 1-1-6)。コースは入学後学生の自主的判断によって選択するものであり、これによって学生の主体性を育むことをめざしている。また学科の枠をこえて幅広い知識を学生が身につけることを可能にすると共に、将来就こうとする職業・職種に関連した科目の効果的・集中的な学習を可能にした。

## 【資料1-1-2】 経済学部講座別教員内訳 平成20年1月1日

学科	経済学科	経営学科	経営法学科	計
講座	経済学講座	経営学講座	経営法学講座	
教授	14	11	9	34
准教授	12	9	10	31
講師	2	3	1	6
助教	0	1	0	1
助手	3	2	2	7
計	31	26	22	79

## 【資料1-1-3】 平成19年度経済学部非常勤講師任用状況

A. 専任教員数	B. 非常勤講師任用数	B/A
79人	7人	8.9%

\* 非常勤講師が90分授業(1コマ)を30回担当した場合、非常勤講師1人を任用として算出  
(出典:経済学部調査統計資料)

また、ゼミナール(以下、ゼミ)等少人数教育にも重点を置いており、入門ゼミ(1年次生)、基礎ゼミ(2年次生)、専門ゼミ(3・4年次生)を開講し入学時から卒業まで一貫してゼミ形式の授業の受講が可能である(資料1-1-7)。

社会人や事情により昼間修学が困難な学生に対して、本学部では夜間主コースを開設している。本コースではゼミ選択において学生の選択肢を広げるために、所属学科に関係なく他学科の専門ゼミを選択することも可能である。同時に、昼間主コースのゼミも受講可能となっている。なお1年次には1年次生対象の専門基礎科目を3学科とも配置し、夜間主コースにおける少人数教育にも力を注いでいる。

また、教養教育に関しては、社会科学系の科目を中心に各教員の専門に応じて、部会（5部会）に所属し講義を担当している。その上で一部の教員は各部会に加えて、総合科目、情報処理教育、言語表現教育等の部会にも所属（棲み分け）し、学部専門教育との橋渡しを円滑に行えるよう配慮している。なお、教養教育については、四年一貫方式を採用しており、全教員が教養教育を担当する全学出動方式で実施している。

【資料1-1-4】 富山大学経済学部紹介

経済学部には、経済学科・経営学科・経営法学科の3学科がありますが、各学科の基礎科目は共通して学ぶため、経済・経営・法律の相互の関わりを総合的に理解することができるようになっています。各学科には、昼間に開講される授業を中心に受ける昼間主コースと、夜間に開講される授業を中心に受ける夜間主コースがあります。さらに昼間主コースでは、将来の進路を見据えて2年次から専門コースを選び、学科の枠を超えて専門知識をきめ細かく習得していきます。

<http://www.eco.u-toyama.ac.jp/kyoumu/Faculty.htm>

（出典：富山大学経済学部・経済学研究科ホームページ（抜粋））

【資料1-1-5】 コース制について

学科によって選択できるコースに違いがあります。みなさんの所属する学科にあわせて、4つのコースから1つを選択します。

経済学科で選択できるコース

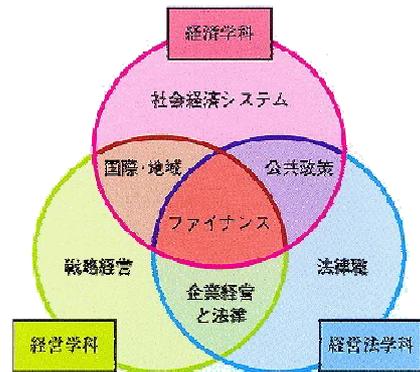
- 社会経済システム
- 国際・地域
- 公共政策
- ファイナンス

経営学科で選択できるコース

- 戦略経営
- 国際・地域
- 企業経営と法律
- ファイナンス

経営法学科で選択できるコース

- 法律職
- 企業経営と法律
- 公共政策
- ファイナンス



（出典：経済学部案内 2008（抜粋））

【資料1-1-6】 コース所属一覧表

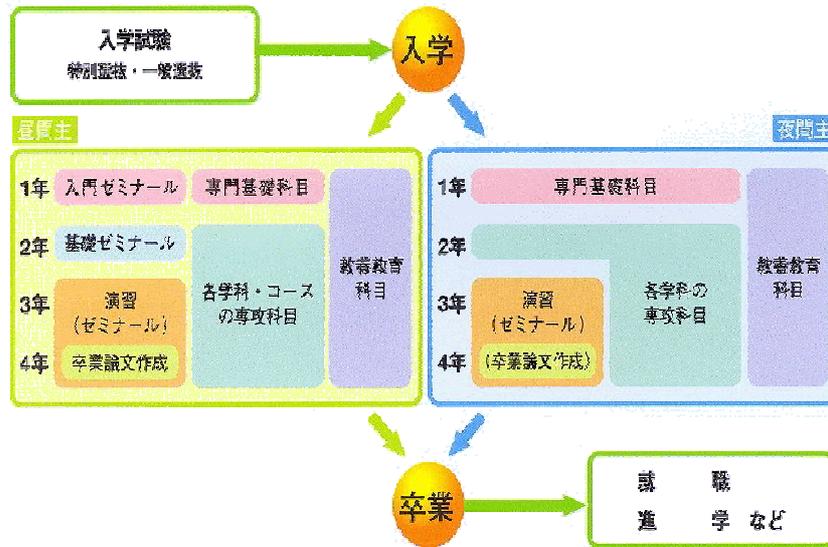
平成19年度入学生コース所属予定一覧表 平成20年1月25日現在

学科 コース	経済学科	経営学科	経営法学科	計	備考
社会経済システム	45			45	
戦略経営		58	(1)	58	(1)
法律職	(1)	(1)	73	73	(2)
国際・地域	22	18		40	
企業経営と法律	(1)	33	22	55	(1)
公共政策	39	(1)	6	45	(1)
ファイナンス	31	6		37	
未提出者	5	5	4	14	所属手続未完了者：2名 他学部への転出予定者：3名 現在休学中：4名 実質休学扱い(進路再考中)：5名
計	142 (2)	120 (2)	105 (1)	367 (5)	

備考：（ ）内の数字は転学科の予定者であり、外数で示す。

（出典：第12回学部教務委員会（平成20年2月4日）資料（抜粋））

【資料 1 - 1 - 7】 卒業までのおおまかな流れ



<http://www.eco.u-toyama.ac.jp/kyoumu/Faculty.htm>

(出典：富山大学経済学部・経済学研究科ホームページ(抜粋))

観点 1 - 2 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成 16 年度から毎年，授業の質の向上及び授業実施の工夫・改善に向けて研修会並びに研究会を実施している(別添資料 1)。また，教養教育の FD 研修会との連携をも重視し，学部 FD 担当教員は教養教育の FD 活動へ積極的に参加している。特に，1 年次生からの少人数教育の核となる入門ゼミについては，その改善に向けて重点的に FD 活動を行っている。

また，学生による授業評価アンケートを毎学期実施しており，その結果を見ると教員の講義に対して肯定的な回答が寄せられている。なお，このアンケート結果に基づく報告書は教員並びに学生に公表・閲覧されており，より良い授業に向けての資料として活用されている(別添資料 2，別添資料 3)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

経済学・経営学・法学という社会科学の根幹となる分野をもとに 3 学科(経済学科，経営学科，経営法学科)から構成されている本学部は，社会科学系の教育組織として極めて幅のある教育を行える組織となっている。またコース制の導入によって学科の枠を越えた学際的な履修が可能となると共に，将来の希望(希望する職業分野)にあわせて学生が関連する授業科目を体系的に学習できる仕組みになっている。さらに，入学時から卒業時まで少人数でのゼミ教育(入門・基礎・専門ゼミ)を設けることにより，きめ細かな指導を実施している。なお夜間主コースについては，入門ゼミと基礎ゼミは設置されていないが，専門ゼミに関しては昼間主のゼミも履修可能であり，これに加えて 1 年次に専門基礎科目を 3 学科すべてに設けている。最後に，FD に関しては，毎年 FD 研修会を開催し教育の質の向上に努めている。その成果として，授業アンケートでは本学部の講義に対して学生から肯定的な回答が寄せられている。

以上の点から，本学部の教育の実施体制は期待される水準にあると判断できる。

分析項目 教育内容

(1) 観点毎の分析

観点2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部昼間主コースの学科別・コース別の授業科目配置は、資料2-1-1の通りである。各学科の科目数は、経済学科が51、経営学科が36、経営法学科が28であり、さらに学科に属さない科目として9科目、内5科目は1年次より履修可能な必修の基礎的科目である。こうした幅広い科目構成のもとで、さらに7つのコースより各学科に関連する4コースの中からコース選択し、これによって勉学の目的を本人に自覚させ、無駄のない科目選択を可能にしている(別添資料4参照)。

以上のような科目構成のもとで、卒業要件単位として、教養教育科目として30単位以上、専門科目として98単位以上を設定している(資料4-1-1参照)。

【資料2-1-1】

コース別授業科目配置 富山大学経済学部規則 別表第3

履修コース科目

昼間主コース

平成16~17年度入学生

学科等	授業科目	開設単位	コース名						学科等	授業科目	開設単位	コース名					
			社会経済システム	戦略経営	法律職	国際地域	企業経営と法律	公共政策				ファイナンス	社会経済システム	戦略経営	法律職	国際地域	企業経営と法律
経済学科	ミクロ経済学	4							経営学科	管理会計論	4						
	ミクロ経済学	4								ファイナンスの基礎	2						
	マクロ経済学	4								経営モデル分析	2						
	マクロ経済学	4								経営数学	4						
	政治経済学	4								経営統計	4						
	景気循環論	2								情報処理演習	4						
	現代資本主義論	2								経営情報論	4						
	経済学	4								情報技術戦略	4						
	社会経済学	4								企業倫理論	2						
	情報経済論	2								消費者行動論	4						
	ジェンダー社会論	2								比較流通論	4						
	社会政策	4								国際マーケティング	2						
	社会福祉	2								国際会計論	2						
	農業政策	4								会計ディスクロージャー論	2						
	労働経済論	4								連結財務諸表論	2						
	社会調査論	2								会計情報システム論	2						
	経済史総論	4								コスト・マネジメント	2						
	西洋経済史	4								ベンチャー・キャピタル	2						
	日本経済史	4								ゲーム分析	4						
	社会学総論	4								オペレーション・リサーチ	4						
	国際社会学	2								経営法学科	憲法(人権)	4					
	国際社会学	2									憲法(統治機構)	4					
	産業社会学	2									行政法	4					
	産業社会学	2									税法	4					
	地域社会学	2									刑法総論	4					
	地域社会学	2									刑法各論	4					
	世界経済論	4									刑事訴訟法	4					
	アジア経済論	4									英米法	4					
	中国経済論	4									政治学	4					
	日本産業論	4									国際政治学	4					
	経済地理学	4									環境法	4					
	国際経済学	4									民法総則	4					
開発経済学	4							物権法	4								
国際マクロ経済学	2							債権法(総論)	4								
環境経済学	4							債権法(各論)	4								
資源経済学	4							家族法	2								
地域経済論	4							金融取引法	4								



△の最後の卒業生である平成 18 年度卒業生及び新カリキュラムの最初の卒業生である平成 19 年度卒業生に対して、科目構成や履修方法への評価を問うアンケート調査（資料 2 - 2 - 1）を実施した。その結果から専門教育を受講しての総合評価をみると、「良かった」（とても＋少し）は平成 18 年度卒業生では 87.2%（資料 2 - 2 - 2）とかなり高い評価であり、さらに平成 19 年度卒業生では 93.3%へと比率が上昇し、とりわけ「とてもよかった」と回答した学生が急増している（資料 2 - 2 - 3）。「単位の数え方等履修方法について」は、平成 18 年度卒業生でも「難しかった」（とても＋少し）と回答した学生が 75.5%（資料 2 - 2 - 4）とけっして少なくなかったが、平成 19 年度卒業生では 79.4%（資料 2 - 2 - 5）とさらに増加傾向をみせているからである。カリキュラム改革の基本的な目標はクリアしつつも、今後の課題も残されていることがわかる。

なお、平成 18 年より、学生の幅広い知識習得への要望に対応するため専門ゼミの履修以外に、学科の枠をこえたゼミの履修も「自由ゼミ」として制度化した。

### 【資料 2 - 2 - 1】 平成 18 年度卒業生に対するアンケート質問票（抜粋）

質問 1 主に 1 年生と 2 年生で学んだ教養教育について、以下の A-E の質問に該当する番号を選んで つけて下さい。

	とても そう思う	少し そう思う	あまりそうは 思わない	全くそうは 思わない
A. 高校までで習ったことの復習になった	1	2	3	4
B. 幅広い知識を得るのに役立った	1	2	3	4
C. 専門科目を学ぶ準備になった	1	2	3	4
D. 自分の将来を考えるヒントが得られた	1	2	3	4
E. 教養教育の授業を受けて良かった	1	2	3	4

（出典：第 13 回学部教務委員会（平成 19 年 2 月 9 日）資料（抜粋））

### 【資料 2 - 2 - 2】 平成 18 年度卒業生に対するアンケート質問票の集計結果

Q2E 専門教育の授業を受けて良かった N = 94, 回収率 = 29.4%

所属学科	とても そう思う	少し そう思う	あまり そう思わない	全く そう思わない	総計	とても＋少し
経済学科	50.0%	40.0%	7.5%	2.5%	100.0%	90.0%
経営学科	31.3%	46.9%	21.9%	0.0%	100.0%	78.1%
経営法学科	40.9%	54.5%	4.5%	0.0%	100.0%	95.5%
総計	41.5%	45.7%	11.7%	1.1%	100.0%	87.2%

（出典：経済学部調査統計資料）

### 【資料 2 - 2 - 3】 平成 19 年度卒業生に対するアンケート質問票の集計結果

Q2G 専門教育の授業を受けて良かった N = 365, 回収率 = 84.3%

昼間主 所属学科	とても そう思う	少し そう思う	あまり そう思わない	全くそう 思わない	無回答	総計	とても＋少し
経済学科	39.7%	55.2%	4.3%	0.9%	0.0%	100.0%	94.8%
経営学科	53.2%	37.6%	7.3%	1.8%	0.0%	100.0%	90.8%
経営法学科	56.6%	37.4%	4.0%	2.0%	0.0%	100.0%	93.9%
無回答	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
総計	48.8%	44.5%	5.2%	1.5%	0.0%	100.0%	93.3%

（出典：経済学部調査統計資料）

## 【資料 2 - 2 - 4】 平成 18 年度卒業生に対するアンケート質問票の集計結果( 抜粋 )

## Q3B 単位の数え方等履修方法について

所属学科	かなり 難しかった	少し 難しかった	比較的 簡単だった	とても 簡単だった	総計	かなり+少し
経済学科	32.5%	37.5%	25.0%	5.0%	100.0%	70.0%
経営学科	40.6%	43.8%	12.5%	3.1%	100.0%	84.4%
経営法学科	31.8%	40.9%	22.7%	4.5%	100.0%	72.7%
総計	35.1%	40.4%	20.2%	4.3%	100.0%	75.5%

( 出典：経済学部調査統計資料 )

## 【資料 2 - 2 - 5】 平成 19 年度卒業生に対するアンケート質問票の集計結果

## Q3B 単位の数え方等履修方法について

昼間主 所属学科	かなり 難しかった	少し 難しかった	比較的 簡単だった	とても 簡単だった	無回答	総計	かなり+少し
経済学科	28.4%	56.9%	13.8%	0.9%	0.0%	100.0%	85.3%
経営学科	28.4%	46.8%	21.1%	3.7%	0.0%	100.0%	75.2%
経営法学科	16.3%	60.2%	20.4%	3.1%	0.0%	100.0%	76.5%
無回答	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
総計	24.8%	54.6%	18.1%	2.5%	0.0%	100.0%	79.4%

( 出典：経済学部調査統計資料 )

また、資格取得面では、教員免許取得者数は、資料 2 - 2 - 6 の通りであり、その人数は増加傾向にある。さらに、市場調査等にその知識が生かせる社会調査士の資格取得を平成 19 年度より可能とした。このための科目内容の相互調整と再編成にも取り組んだところである。

## 【資料 2 - 2 - 6】 教員免許状取得状況一覧・経済学部

卒業年月	卒業 者数	教員免許状取得状況					計	教員 就職 状況
		免許状 取得 実人数	高 1 種 公民	高 1 種 地歴	高 1 種 商業	中 1 種 社会		
平成 16 年 3 月	417	5(2)	3(1)		2(1)		5(2)	0
平成 17 年 3 月	450	9(5)	6(3)		4(3)		10(6)	1(1)
平成 18 年 3 月	398	5(2)	1		4(2)		5(2)	1(1)
平成 19 年 3 月	431	10(1)	8(1)		4(1)		12(2)	2(1)

( )は夜間主コースの学生数で内数

( 出典：経済学部調査統計資料 )

他方、社会からの要請に関しては、いわゆる寄付講義を積極的に働きかけ、既にいくつかの講義が開設されている( 資料 2 - 1 - 2 )。その中から本学教員と社会人講師による共著の成果も出ている。また、市民からの生涯教育等への要望に関しては、各学科が持ち回りで公開講座を担当し、これに積極的に応えている( 資料 2 - 2 - 7 )。

**【資料 2 - 2 - 7】富山大学公開講座「北東アジアの平和・環境・経済をめぐる共生課題」**

**北東アジアの平和・環境・経済をめぐる共生課題**

日時：平成 19 年 5 月 14 日（月）～6 月 25 日（月）

18 時 30 分～20 時 30 分（7 日間 14 時間）

本講座では、北東アジア諸地域間で現在起こっている環境経済、国際間分業、日本経済動向、消費貯蓄比較、教育交流、多民族状況、地域協力、平和構築など多様な問題を共生の視点から解明、検証します。すなわち、諸地域間の摩擦、矛盾の現状を踏まえつつ「共生」の可能性を考えます。

[http://www.life.u-toyama.ac.jp/koza/detail2007\\_1/09asia.html](http://www.life.u-toyama.ac.jp/koza/detail2007_1/09asia.html)

（出典：富山大学生涯学習教育研究センターホームページ（抜粋））

**（ 2 ）分析項目の水準及びその判断理由**

（水準）

期待される水準を上回っている。

（判断理由）

平成 16 年度から取り組んできたカリキュラム改革のもとでの最初の卒業生を、平成 19 年度以降に輩出することにより、取り組みの成果は徐々に明確になるものと考えているが、その間にあっても例えば学生に対するアンケート調査の実施等検証作業に取り組んできた。また学部として一般市民を対象とした公開講座等や現実社会での現役講師による寄付講義にも積極的に取り組み、社会からの要請にも応える努力を積み重ねてきた。さらに教員免許取得者数の推移や社会調査士資格取得のための科目内容の調整等も行い、期待される水準を上回るものと考えている。

分析項目 教育方法

(1) 観点毎の分析

観点3 - 1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では講義と演習が主要な授業形態である。

まず、昼間主コースであるが、演習については3年次、4年次の専門ゼミを必修としている。また、2年次後期に専門分野の基礎的知識の習得を目的とする基礎ゼミを設置し、専門ゼミ選択のための準備学習の意味をもたせている。さらに、1年次前期には幅広い教養的な基礎知識の習得とその後の専門知識の履修のための導入科目として入門ゼミを開設している(資料1-1-7)。このように、昼間主では1年次から4年次まで一貫したゼミを配置し、少人数教育を実現している。さらに、学内の学習に加えて、平成14年よりいわゆるインターンシップを科目として設置し、事前に十分な研修を重ねた上で実施している。これら企業等における実習体験も単位認定(1~2単位)している(資料3-1-1)。平成19年度の場合、全学での参加者数162名のうち、本学部学生は4割強を占めている。いずれの年度においても経済学部は各学部の中で最も参加者が多い(資料3-1-2)。

【資料3 - 1 - 1】

富山大学経済学部規則・別表第1

授業科目及び単位数 平成16~17年度入学生

昼間主コース

学科等	授業科目	開設単位数	経済学科			経営学科			経営法学科			学科等	授業科目	開設単位数	経済学科			経営学科			経営法学科			
			必修	必修	選択	必修	必修	選択	必修	必修	選択				必修	必修	選択	必修	必修	選択	必修	必修	選択	
経済学科	ミクロ経済学	4		4		4		4		4	経営学科	会計ディスクロージャー	2		2		2		2		2		2	
	ミクロ経済学	4		4		4		4		4		連結財務諸表論	2		2		2		2		2		2	
	マクロ経済学	4		4		4		4		4		会計情報システム論	2		2		2		2		2		2	
	マクロ経済学	4		4		4		4		4		コスト・マネジメント	2		2		2		2		2		2	
	政治経済学	4		4		4		4		4		ベンチャー・キャピタル	2		2		2		2		2		2	
	景気循環論	2		2		2		2		2		ゲーム分析	4		4		4		4		4		4	
	現代資本主義論	2		2		2		2		2		オペレーション・リサーチ	4		4		4		4		4		4	
	経済学史	4		4		4		4		4		経営法学科	憲法(人権)	4		4		4		4		4		4
	社会経済学	4		4		4		4		4			憲法(統治機構)	4		4		4		4		4		4
	情報経済論	2		2		2		2		2	行政法		4		4		4		4		4		4	
	ジェンダー社会論	2		2		2		2		2	税法		4		4		4		4		4		4	
	社会政策	4		4		4		4		4	刑法総論		4		4		4		4		4		4	
	社会福祉論	2		2		2		2		2	刑法各論		4		4		4		4		4		4	
	農業政策	4		4		4		4		4	刑事訴訟法		4		4		4		4		4		4	
	労働経済論	4		4		4		4		4	英米法		4		4		4		4		4		4	
	社会調査論	2		2		2		2		2	政治学		4		4		4		4		4		4	
	経済史総論	4		4		4		4		4	国際政治学		4		4		4		4		4		4	
	西洋経済史	4		4		4		4		4	環境法		4		4		4		4		4		4	
	日本経済史	4		4		4		4		4	民法総則		4		4		4		4		4		4	
	社会学総論	4		4		4		4		4	物権法		4		4		4		4		4		4	
	国際社会学	2		2		2		2		2	債権法(総論)		4		4		4		4		4		4	
	国際社会学	2		2		2		2		2	債権法(各論)		4		4		4		4		4		4	
	産業社会学	2		2		2		2		2	家族法		2		2		2		2		2		2	
	産業社会学	2		2		2		2		2	金融取引法		4		4		4		4		4		4	
	地域社会学	2		2		2		2		2	民事訴訟法		4		4		4		4		4		4	
	地域社会学	2		2		2		2		2	民事執行法		2		2		2		2		2		2	
	世界経済論	4		4		4		4		4	商法総則・商行為法		4		4		4		4		4		4	
	アジア経済論	4		4		4		4		4	会社法		4		4		4		4		4		4	
	中国経済論	4		4		4		4		4	手形小切手法		4		4		4		4		4		4	
	日本産業論	4		4		4		4		4	保険・海商法		4		4		4		4		4		4	
	経済地理学	4		4		4		4		4	経済法		4		4		4		4		4		4	
	国際経済学	4		4		4		4		4	労働法	4		4		4		4		4		4		
	開発経済学	4		4		4		4		4	労働法	4		4		4		4		4		4		
国際マクロ経済学	2		2		2		2		2	社会保障法	2		2		2		2		2		2			

富山大学経済学部 分析項目 III

経済学科	環境経済学	4	4	4	4	共通	国際取引法	4	4	4	4	
	資源経済論	4	4	4	4		国際企業法務	2	2	2	2	
	地域経済論	4	4	4	4		国際法	4	4	4	4	
	産業組織論	4	4	4	4		教育職員免許状取得のための授業科目	基礎ゼミナール	2	2	2	2
	経済政策論	4	4	4	4			専門ゼミナール	8	8	8	8
	財政学	4	4	4	4			卒業論文	4	4	4	4
	地方財政論	4	4	4	4			現代経済入門	2	2	2	2
	公共経済学	4	4	4	4			経済学入門	2	2	2	2
	金融論	4	4	4	4			経営学入門	2	2	2	2
	金融論	4	4	4	4			会計学入門	4	4	4	4
	金融機関論	2	2	2	2			私法概論	4	4	4	4
	国際金融論	4	4	4	4			入門ゼミナール	2	2	2	2
	証券市場論	2	2	2	2			自由ゼミナール	4	4	4	4
	資産価格論	2	2	2	2			自由ゼミナール	4	4	4	4
	統計学	4	4	4	4			経営経済の基礎数学	2	2	2	2
	計量経済学	4	4	4	4			経営経済の基礎数学	2	2	2	2
	経済情報処理	2	2	2	2			外国書講読	2	2	2	2
	経営学科	経営管理論	4	4	4		4	外国書講読	2	2	2	2
		経営戦略論	4	4	4		4	インターンシップ	2	2	2	2
		経営組織論	4	4	4		4	備考	総合演習	2	2	2
現代経営論		4	4	4	4	職業指導	4		4	4	4	
経営史		4	4	4	4	28						
国際経営論		4	4	4	4	98以上						
比較経営論		4	4	4	4	28						
人的資源管理		4	4	4	4	98以上						
コーポレート・ファイナンス		4	4	4	4	28						
生産マネジメント		4	4	4	4	98以上						
流通総論		4	4	4	4	28						
マーケティング論		4	4	4	4	98以上						
物流システム論		4	4	4	4	28						
貿易論		4	4	4	4	98以上						
財務会計論		4	4	4	4	28						
原価計算論		4	4	4	4	98以上						
管理会計論		4	4	4	4	28						
ファイナンスの基礎		2	2	2	2	98以上						
経営モデル分析		2	2	2	2	28						
経営数学		4	4	4	4	98以上						
経営統計	4	4	4	4	28							
情報処理演習	4	4	4	4	98以上							
経営情報論	4	4	4	4	28							
情報技術戦略	4	4	4	4	98以上							
企業倫理論	2	2	2	2	28							
消費者行動論	4	4	4	4	98以上							
比較流通論	4	4	4	4	28							
国際マーケティング	2	2	2	2	98以上							
国際会計論	2	2	2	2	28							

(出典：平成 19 年度履修案内 (平成 16 年度入学者～平成 19 年度入学者用) (抜粋))

【資料 3 - 1 - 2】 経済学部年度別インターンシップ実施状況

年度	依頼企業数	受入企業数	体験希望者	体験実施者	実施者の全学に占める割合	全学の体験実施者数
平成 16 年度	38	38	86	71(44)	47.0%	151 名
平成 17 年度	28	28	67	59(40)	36.2%	163 名
平成 18 年度	48	48	100	88(54)	43.1%	204 名
平成 19 年度	44	38	79	66(36)	40.7%	162 名

( )は女子学生で内数

(出典：経済学部調査統計資料)

別添資料 4 は昼間主コースの前期時間割 (平成 19 年度) である。3～4 年次の専門ゼミは原則として 5 時限に配置しているが、これは後述の夜間主コース学生の昼間主ゼミ履修への配慮でもある。

他方、夜間主コースの演習は、3 年次、4 年次の専門ゼミが基本となるが、夜間主コー

スでは時間的制約のため開講ゼミ数は限定せざるを得ない。このため、通常の講義において昼間主との相互乗り入れを行うだけでなく、専門ゼミにおいても昼間主ゼミの履修を促している。この点は、先述の昼間主ゼミを5限に配置した所以である。

シラバスについてはこの間改善を重ねてきたところであり、すべての科目のシラバスはWebにより学内外を問わず閲覧が可能である。(資料3-1-4)

### 【資料3-1-4】平成19年度シラバス(抜粋)

#### 経済学部経済学科

授業科目名	公共経済学		
(英文名)	Public Economics		
担当教員(所属)	古田 俊吉(経済学部)		
授業科目区分	専門教育科目	昼間主開講科目	講義科目
対象所属		対象学生	2, 3, 4年
時間割コード	131008	単位数	4単位
開講学期	後期・月曜2限, 後期・木曜2限	最終更新日時	2007/3/9

オフィスアワー(自由質問時間)

月曜日 13:15-14:30(研究室)

授業のねらいとカリキュラム上の位置付け(一般学習目標)

この授業では、できるだけ現実の経済現象を題材に使いながら、市場経済との関わりにおいて、政府介入の正当性や有効性を検討、評価するための基礎理論について講義します。

キーとなる概念は「市場の失敗」と「政府の失敗」です。公共サービス、医療、環境、所得分配、公共料金など現実の経済問題に関心を持ってもらい、それらの問題にミクロ経済学の分析ツールを用いてどのように接近するのか、また、どのような公共政策が考えられるのかという点を知ってもらうことを目的としています。

達成目標

- (1)市場機構が効率的資源配分を達成できないのはなぜか。
  - (2)市場機構が公平な所得分配を達成できないのはなぜか。
  - (3)これらを市場の失敗というが、政府は市場の失敗に対してどのように対処すべきか。
  - (4)政府に失敗はないのか。
- 以上の4点に理論的に答えられるようになることを達成目標とします。

授業計画(授業の形式,スケジュール等)

授業は教科書の章節にできるだけ対応させながら進めます。

(1)学習の指針(1・2回目)

(2)市場の失敗

- |                    |                                  |
|--------------------|----------------------------------|
| 1.自由市場経済の帰結(3・4回目) | パレート最適, パレート最適の条件, 市場均衡とパレート最適   |
| 2.市場の失敗(5・6回目)     | 市場の失敗の要因分析                       |
| 3.公共財(7-10回目)      | 公共財の属性, 公共財の最適供給, 費用-便益分析        |
| 4.外部効果(11-14回目)    | 外部効果の性質, 外部効果を含む効率的資源配分, 外部効果の調整 |
| 5.費用逓減産業(15-18回目)  | 費用逓減産業と市場の失敗, 価格設定, 競合可能市場       |
| 6.所得分配(19-21回目)    | 広義の市場の失敗, 最適所得分配, 所得均等化政策        |

(3)政府の失敗

- |                     |                          |
|---------------------|--------------------------|
| 1.政治過程と効率性(22-24回目) | 政治過程, 有権者の投票行動, 2政党競争モデル |
| 2.政府の失敗(25-27回目)    | 政府の失敗の諸要因                |

(4)その他&まとめ(28・29回目)

キーワード

市場の失敗, 公共財, 外部効果, 費用逓減産業, 所得分配, 政府の失敗, 公共選択, 政治過程

履修上の注意

ミクロ経済学を履修していることが必要です。

成績評価の方法

授業への出席状況, レポートの評価及び期末試験の成績を総合して評価します。詳細は「授業の指針」で説明します。

教科書・参考書等

教科書: 岸本哲也『公共経済学(新版)』(有斐閣)  
参考文献は授業の中で適宜指示します。

関連科目

ミクロ経済学, 情報の経済学, 産業組織論, 財政学, 政治学, ゲーム論

オープン・クラス受講可否	受入可: 10名まで可。難易度B	単位互換受講可否	受入可:
--------------	------------------	----------	------

<http://syllabus.adm.u-toyama.ac.jp/syllabus/>

(出典: 富山大学 2007年度授業案内ホームページ(抜粋))

観点3 - 2 主体的な学習を促す取組み
----------------------

(観点に係る状況)

まず、昼間主コースであるが、職業高校生向け推薦入試合格者及びAO入試合格者を対象に入学前教育を実施し、入学後の学習がスムーズに行えるよう配慮している。

また、既述のように平成18年度より3年次、4年次の専門ゼミ以外に自由ゼミを設置している。この制度の登録者数は平成18年度、平成19年度共に6名といまだ少数であるが、これは制度発足後日が浅いことによると思われる。今後周知活動を徹底する所存である。加えて、昼間主コースでは卒業論文を必修とし、学生の学習への意欲を促している。

夜間主コースでは、昼間主コースの専門ゼミを履修可能としたが、登録者数は平成18年度の3名に対し、平成19年度では24名と大幅に増えている。

学生の履修指導に関しては毎学期開始時のオリエンテーションの開催に加え、昼間主のコース制に関しては1年次の7月、そしてコース登録直前の12月の2回にわたって説明会を開催し、周知に努めている。以上の履修に関する指導と同時に、学生がバランスよく学習が進められるよう、各学期の履修単位数の上限を24単位に設定している。

なお、平成19年度入学生より、3年次終了時に学業成績を保護者・保証人へ通知する制度を新設し、保護者・保証人との意思疎通の一層の緊密化を図り、同時に学生の学修意欲の向上とその円滑な進級を促すことにしている。

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本学部では、教育方法に関して様々な取組みを行ってきた。その中でも特にインターンシップに関しては、全学的見地から見ると本学部学生の関心が高く、学生をはじめとした関係者の期待に応えているものと判断できる。教育面では、その趣旨を十分生かすことにより更に効果は上がるものと考えられる。

## 分析項目 学業の成果

## (1) 観点毎の分析

## 観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

## (観点に係る状況)

昼間主コースに関しては、卒業に要する履修単位数は 128 単位（教養教育を含む）である。これに対し、平成 19 年度卒業生の平均取得単位数は 130 単位（教養教育を含む）であり、ほぼバランスの取れた取得単位数といえよう。これらの卒業生のうち、4 年間で卒業を迎えることができた学生（平成 16 年度入学）は 333 名であり、これは平成 16 年度入学生 359 名の内の 92.8% である。これに対して、旧カリキュラムが適用された平成 18 年度卒業生では同比率は 87.7%（平成 15 年度入学生 365 人中の 320 人）であり、新カリキュラムでの効率的な科目選択等の効果が上がっているものと思われる。なお、教員免許取得者数がこの間増加傾向にあることは、既述の通りである。

次いで、夜間主コースであるが、卒業に要する単位数は 124 単位である。これに対して、平成 19 年度卒業生の平均取得単位数は 130 単位であり、科目数が限定される夜間主にあっても、学習への強い意欲が感じられる（資料 4-1-1）。とは言え、同年度の夜間主卒業生のうち、4 年で卒業した学生（平成 16 年入学者）は 51 名であり、これは同年入学者（69 名）の 73.9% である。先の昼間主学生と比べると少なからず格差が生じている。

## 【資料 4-1-1】 富山大学経済学部規則・別表第 2

## 単位修得方法

(昼間主コース)

区 分		各学科		所要単位	
教養科目	選択	教養原論（人文科学系・自然科学系）		12 又は 14	
		総合科目		6 又は 4	
		小 計		18	
共通基礎科目	選択	外国語（2 カ国語各 4 単位）		8	
		保健体育科目		2	
		情報処理科目又は言語表現科目		2	
		小 計		12	
専 門 科 目	必修	共通科目	基礎ゼミナール	2	14
			専門ゼミナール	8	
			卒業論文	4	
	基礎科目	必修	現代経済入門	2	14
			経済学入門	2	
			経営学入門	2	
			会計学入門	4	
			私法概論	4	
	選択	共通科目	自コース科目	40 以上	
			他コース科目		
共通科目		入門ゼミナール	70 以上		
		自由ゼミナール			
		自由ゼミナール			
		経営経済の基礎数学			
経営経済の基礎数学	自学科科目 36 以上				
外国書講読					
外国書講読	98 以上				
インターンシップ					
自由科目としての教養科目、共通基礎科目及び他学部専門科目（10 単位まで）					
小 計				98 以上	
合 計				128 以上	

(夜間主コース)

区分		経済学科	所要 単位	経営学科	所要 単位	経営法学科	所要 単位	
教養科目	選択	教養原論(人文科学系・社会科学系・自然科学系)	12	教養原論(人文科学系・社会科学系・自然科学系)	12	教養原論(人文科学系・社会科学系・自然科学系)	12	
		総合科目	4	総合科目	4	総合科目	4	
		小計	16	小計	16	小計	16	
共通基礎科目	選択	外国語(英語)	4	外国語(英語)	4	外国語(英語)	4	
		保健体育科目	2	保健体育科目	2	保健体育科目	2	
		小計	6	小計	6	小計	6	
専門科目	必修	共通科目	専門ゼミナール	8	専門ゼミナール	8	専門ゼミナール	8
	選択必修	基礎科目	現代経済入門 経済学入門 経営学入門 法学入門	12	会計学入門 経営学概説 経済学入門 経営学入門 法学入門	12	憲法 経済学入門 経営学入門 法学入門	12
			自学科科目	36以上	自学科科目	36以上	自学科科目	36以上
	選択	共通科目	他学科科目	94以上	他学科科目	94以上	他学科科目	94以上
			外国書講読 外国書講読 卒業論文		外国書講読 外国書講読 卒業論文		外国書講読 外国書講読 卒業論文	
			自由科目としての教養科目,共通基礎科目及び他学部専門科目(8単位まで)		自由科目としての教養科目,共通基礎科目及び他学部専門科目(8単位まで)		自由科目としての教養科目,共通基礎科目及び他学部専門科目(8単位まで)	
	小計		102以上	小計	102以上	小計	102以上	
合計		124以上	合計	124以上	合計	124以上		

- 注 1 40単位を限度として、昼間主コースで開講される専門科目から履修することができる。ただし、基礎ゼミナール、基礎科目、入門ゼミナール、自由ゼミナール及び経営経済の基礎数学は除く。
- 2 自由科目は、専門科目のほか、教養科目、共通基礎科目及び他学部専門科目を8単位まで卒業要件単位に含めることができるものとし、教養科目、共通基礎科目の修得方法については、教養教育ガイドを参照すること。
- 3 選択必修(自由科目)12単位を超えて修得した単位については、自学科科目36単位に加えることができる。
- (出典：富山大学経済学部規則(抜粋))

なお、資格等による単位認定制度であるが、英検等による英語科目認定該当者は昼間主コース、夜間主コース合計で平成18年度が37名、平成19年度が49名である。また、日商簿記2級による会計科目認定該当者は、平成18年度が19名、平成19年度が23名である。

外国人留学生の場合、卒業後は大学院への進学が多く、進学率は平成16年度から18年度についてみると、他大学大学院を含めて平均で6割近くに及んでいる。

#### 観点4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点にかかる状況)

各科目の学生による授業評価は教養教育を含めて毎学期実施し、その結果は学生に公表すると共に、授業改善に役立っている。さらにカリキュラムそのものの評価や履修方法に関する評価は、既述のように平成18年度及び19年度卒業生に対してアンケート調査を実施した(資料2-2-1~2-2-5)。これによれば、新カリキュラムは一定の成果をあげていることが確認されると共に、履修方法等では今後検討すべき課題の所在も把握することが可能になった。それらの結果を教育課程の編成や運用の改善に連動させるべく準備を進めている。

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学科とコース間における履修科目配置への理解や単位の数え方等具体的な履修方法等に関しては、若干の問題点が存在していることも把握しており、今後それらの項目の改善を目指して一層の検討を進める予定であるが、学生の授業評価アンケートによって授業内容の改善を行い、また履修単位数及び4年間で卒業する学生数等からは、学部が目標とする学業成果の水準に到達していると考えられる。さらに、新カリキュラムにおいて設置されたコース制に関しても、一定の評価を得ていることを確認している。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点毎の分析

観点5-1 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部は、経済学、経営学、法学、社会学、政治学と幅広い社会科学の分野を有し、かつこれらの諸科目を有機的に組織し、基礎知識や応用能力から職業選択に至るまでの学習方法の選択が可能になっている(資料1-1-5)。これに対応して、学生の進路はほとんどが就職希望であり、その内訳は、製造・建設19~26%、情報6~8%、卸売・小売11~17%、金融・保険19~26%、サービス10~15%、公務員9~13%前後と多様な方面に向かっており、就職率は例年95%前後とほぼ全員が、有為な社会人として巣立っている(資料5-1-1)。また、卒業生の3~5%が進学している。

他方、地域別就職状況をみると、富山県内では毎年就職者の30数%~40%が、また北陸3県(富山、石川、福井)では50%強が就職しており、本学の目標にもある「地域貢献」に関して、十分な貢献を果たしている(資料5-1-2)。

なお、留学生の進路に関しては、例年約半数以上が本学研究科を中心に大学院に進学している。就職する学生は、ほとんどが国内に就職している。

【資料5-1-1】

・就職率(平成16~19年度)(外国人留学生を含む)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
卒業生	450	398	439	439
就職希望者数	348	334	381	399
就職者数	339	321	360	376
就職率 [%]	97.4	96.1	94.5	94.2

・産業別就職状況(平成16~19年度)(外国人留学生を含む)

産業別	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	男	女	人数	比率 [%]	男	女	人数	比率 [%]	男	女	人数	比率 [%]	男	女	人数	比率 [%]
農・林・漁業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	1	0	1	0.3	0	0	0	0.0
鉱業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
建設業	7	6	13	3.8	8	7	15	4.7	8	11	19	5.3	8	8	16	4.2
製造業	36	16	52	15.3	34	26	60	18.7	44	31	75	20.8	33	27	60	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3	0.9	0	0	0	0.0	1	2	3	0.8	0	1	1	0.3
情報通信業	12	11	23	6.8	14	12	26	8.1	13	15	28	7.8	13	15	28	7.4
運輸業	10	4	14	4.1	9	4	13	4.1	6	3	9	2.5	5	6	11	2.9
卸売・小売業	32	28	60	17.7	23	21	44	13.7	20	20	40	11.1	35	20	55	14.6
金融・保険業	44	23	67	19.8	38	30	68	21.2	43	34	77	21.4	56	45	101	26.9
不動産業	4	1	5	1.5	2	2	4	1.2	0	3	3	0.8	4	0	4	1.1
飲食店・宿泊業	4	0	4	1.2	3	3	6	1.9	2	1	3	0.8	4	1	5	1.3
医療福祉	1	5	6	1.8	1	1	2	0.6	0	1	1	0.3	1	0	1	0.3
教育・学習支援業	3	5	8	2.3	2	3	5	1.6	5	1	6	1.7	4	1	5	1.3
複合サービス事業	3	2	5	1.5	6	6	12	3.7	4	7	11	3.1	4	2	6	1.6
サービス業	24	22	46	13.6	15	15	30	9.3	23	22	45	12.5	17	15	32	8.5
公務務	23	10	33	9.7	24	12	36	11.2	21	18	39	10.8	35	16	51	13.6
上記以外のもの	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
合計	206	133	339	100.0	179	142	321	100.0	191	169	360	100.0	219	157	376	100.0

(出典：経済学部調査統計資料)

## 【資料5 - 1 - 2】 地域別就職状況（平成16～19年度）（外国人留学生を含む）

地域	年度		平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	性別		男	女	人数	比率 [%]												
北海道			0	0	0	0.0	1	0	1	0.3	0	2	2	0.6	1	0	1	0.3
東北			5	3	8	2.4	3	4	7	2.2	2	2	4	1.1	3	2	5	1.3
関東			42	18	60	17.7	34	19	53	16.5	37	31	68	18.9	40	37	77	20.5
甲信越			12	6	18	5.3	12	6	18	5.6	11	3	14	3.9	10	10	20	5.3
富山			57	57	114	33.6	53	58	111	34.6	62	85	147	40.8	60	63	123	32.7
石川・福井			42	25	67	19.8	32	39	71	22.1	28	30	58	16.1	48	28	76	20.2
東海			33	17	50	14.7	26	7	33	10.3	26	8	34	9.4	40	9	49	13.1
近畿			12	6	18	5.3	15	7	22	6.9	21	7	28	7.8	12	8	20	5.3
中国			0	1	1	0.3	2	1	3	0.9	3	0	3	0.8	2	0	2	0.5
四国			0	0	0	0.0	1	0	1	0.3	0	0	0	0.0	2	0	2	0.5
九州			1	0	1	0.3	0	1	1	0.3	1	1	2	0.6	1	0	1	0.3
外国			2	0	2	0.6	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
合計			206	133	339	100.0	179	142	321	100.0	191	169	360	100.0	219	157	376	100.0

（出典：経済学部調査統計資料）

## 観点5 - 2 関係者からの評価

（観点到に係る状況）

本学部では、就職指導委員6名による企業訪問を毎年実施し、その際下記のような当該企業就職者の評価についても聴取している（資料5 - 2 - 1）。

本学卒業者については、就職企業関係者から真面目、実直、勤勉、誠実、行動力がある、指導力がある等の評価を聞く。その反面、地味、自己表現が不十分という評価もあるが、概ね高い評価を得ている。しかも、本学部からの卒業者を継続的に確保したいとの希望も多数ある。なお、就職活動に際し、学生の自己表現能力の習得のため、エントリーシートの書き方や面接指導、ビジネスマナーセミナー（平成19年度開始）等を実施している（資料5 - 2 - 2）。

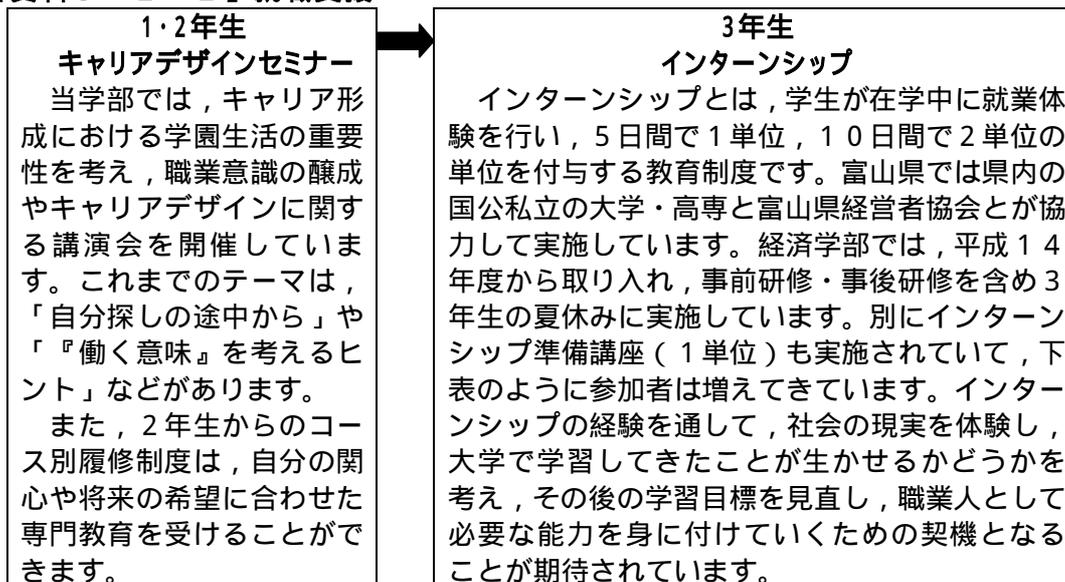
このように、就職先関係者の意見聴取により、本学部の教育成果と効果は十分に向上しているものと判断できる。

## 【資料5 - 2 - 1】 就職指導委員企業訪問先一覧（平成16～19年度）

地区	都道府県	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
関東	栃木			4	
	東京	11	10	5	7
北陸	富山	7	10	15	16
	石川	12	9	8	9
	福井	4	6	5	7
東海	岐阜		4	4	
	愛知	11	9	10	10
	三重				1
関西	滋賀	3	2	2	2
	京都	7	9	8	5
	大阪	7	10	8	10
	兵庫	1	1		
計		63	70	69	67

（出典：経済学部調査統計資料）

【資料5 - 2 - 2】就職支援



<b>就職ガイダンス・模擬面接</b>	<b>就職資料室</b>
3年生になると就職活動が始まります。専門家や企業の方を招き10回以上のガイダンスを開催します。進路を考えるための自己分析や就職活動直前の模擬面接なども行います。	経済学部就職資料室では求人票等の就職資料が自由に閲覧できると共に、パソコンで企業とのホームページなどを検索でき、多くの学生が就職活動に利用しています。
<b>先輩・卒業生との交流</b>	<b>個別指導・相談</b>
就職活動中には様々な不安や問題が起こります。経済学部では、就職活動を終えた先輩の話を聞いたり、卒業生と懇談する場を設けています。	経済学部では、演習指導教員をはじめ6名の就職指導教員と事務スタッフが就職指導と支援活動を行います。いつでも、気軽に相談できます。

[http://www.eco.u-toyama.ac.jp/kyouumu/Job\\_Assist.htm](http://www.eco.u-toyama.ac.jp/kyouumu/Job_Assist.htm)

(富山大学経済学部・経済学研究科ホームページ(抜粋))

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職実績、とりわけ就職率の高さ及び地域社会への貢献の大きさ、就職先関係者からの意見聴取、具体的には堅実さや実直さ等、本学部学生への肯定的な評価を考慮に入れれば、本学部の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断できる。

### 質の向上度の判断

#### 事例1「コース制の導入(昼間主コース)」(分析項目)

本学部の教育目的と特徴の「1.社会科学の総合化」における「学科横断的・総合的な知識の体得」に照らして、これを現実化したのがコース制(7コース設置)の導入である(資料1-1-5, 1-1-6, 1-1-7:P5-5~6)。このコース制の導入は、履修者に7コース中各学科に関連する4コースを選択させることによって、履修者の勉学目的の自覚を一層促進させると共に、幅広い知識と技能の習得を可能とする科目の選択履修を実現した。さらに、本学部が設置している3学科間の枠を超えて「社会科学の総合化」を実現したことから、これらの点で関係者の期待する幅広い知識と技能を身につけ、社会的に活躍でき得る人材の育成という期待に応えると共に、教育水準の向上・高度化が図られたものと判断できる。

#### 事例2「少人数教育の一環としての『入門ゼミナール』の開設(昼間主コース)」(分析項目)

学部の理念の「広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成」の見地から、本学部ではこれまで昼間主コースでの3・4年次対象の専門ゼミ(必修)、並びに2年次後期開設の基礎ゼミ(必修)を開設してきた。これに加え、専門教育への基礎的知識の習得を主な狙いとする「入門ゼミ」を開設(平成16年度)し、1年次から4年次まで一貫した「少人数教育」志向の授業形態を推進している(資料1-1-7:P5-6)。この「入門ゼミ」は、「人材の育成」(学部理念)を基軸に、これに伴う「少人数教育」達成を狙いとし、1クラス14名~16名規模で、指導教員との対面形式で実施しているものである。同ゼミの主な内容は、概ね卒業論文作成等で要請される学術的な文章作成等を中心に専門科目への基礎知識の習得に置かれている。

「入門ゼミ」は、2年次以降の各種のゼミでの教育効果を一層高揚させる多大な契機を与えたものであり、これは学生の期待に応え、教育水準の向上が図られたものと判断できる。

#### 事例3「寄付講義の実施とその効果」(分析項目)

平成15年度より開始された本学部の「寄付講義」は、「学部の理念」及び「学部の目的」2を現実化し、その講師として実務経験豊富な学部OBや業界経営者等を招聘し、現下の経済・産業社会の動静につき講義・解説を行う、いわば「知的・実践的武装講義」である。同講義は、資料2-1-2:P5-8の通り、これまで主に「銀行論」「証券市場論」「金融機関論」等の講義が開設され、履修学生にも好評を得ている。同講義の開設は、これまでの金融・証券分野を堅持しつつ、さらに多面的な分野の拡大を予定しており、関係者の期待に応えると共に、教育効果の向上が図られたものと判断できる。

#### 事例4「インターンシップの開設とその実績」(分析項目)

インターンシップは、学部の目的2のように、ビジネスに関する理論的思考の涵養に加え、その実践的体得を目指して実施されており、授業科目(1~2単位認定)として扱われている。資料3-1-2:P5-13の通り、全学的見地から見れば本学部学生の同科目への関心は高く、体験実施者数は過去4年間において高水準にある。これは本学部のインターンシップが高い評価を得ていることの表れであるといえる。このような観点から、授業科目インターンシップの開設とその実施は、関係者の期待に応えると共に、教育水準の向上が図られたものと判断できる。

#### 事例5「進路・就職指導の実施とその実績」(分析項目)

本学部の理念、及び、並びに同目的2及び5に基づき、各ゼミ担当教員と就職指導委員会委員によって、きめ細かく学生に対する進路・就職指導を実施している(資料5-1-2, 5-2-2:P5-21, 5-22)。殊に、後者の就職指導委員会では、当該年度において10回を超えるガイダンスを実施し、学生の要求や期待に的確に対応し、過去4年間の就職指導の実績は各年度ほぼ100%近くの就職率を堅持している(資料5-1-1, 5-2-2:P5-20, 5-22)。また、外国人留学生においても、その卒業後の進路は大学院への進

学が多く、その進学率は平成 16 年度から 18 年度では、他大学大学院を含めて平均で約半数近くに及んでいる。

こうした点で、本学部での進路・就職指導の実施とその実績は、関係者の期待に応えると共に、高い水準を維持しているものと判断できる。